

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松山 晃一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 大西 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 大西 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目122番地）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	16,071,926	21,010,493	35,474,038
経常利益 (千円)	482,869	1,149,260	1,069,331
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	349,065	897,599	2,631,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,296	934,828	2,399,346
純資産額 (千円)	4,519,687	7,459,336	6,606,894
総資産額 (千円)	20,063,565	24,581,354	25,504,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.49	65.55	192.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	30.3	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,284	115,385	1,100,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,023	432	77,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,132	824,964	2,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,709,187	3,930,011	4,640,022

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.67	48.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は回復基調で推移いたしました。海外経済の動向と政策に関する不確実性や米中貿易摩擦に起因する景気の腰折れ懸念など、一部不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、IoTやAIなど新技術を活用した先進事例が一部で実現するとともに、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に企業のシステム投資は堅調に推移しております。

こうした環境の下、当社グループではトップラインの拡大を目指した受注活動の強化に努めながら、収入の安定化を図るべくストックビジネスの増強にも取り組みました。同時に、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の拡販およびスマートウォッチを活用したウェアラブル事業に引き続き注力し、ならびにデジタルトランスフォーメーション推進の一環として、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社（代表取締役社長：市川 聡、資本金453,156千円、本社：東京都中央区）と資本提携および業務提携の強化（注1）、次世代IoTプラットフォーム「VANTIQ」の販売提携（注2）を実施いたしました。

また、株式会社DSR（旧株式会社大和ソフトウェアリサーチ、2019年7月社名変更）および株式会社アイデスの連結子会社化により、技術者確保による企業基盤の強化と、相互の事業領域におけるシナジーの創出による企業価値向上を進めてまいりました。

さらに、「お客さま第一」の方針のもと、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上をめざし、組織横断のタスクフォース活動による品質向上に引き続き取り組みました。

この結果、販売面につきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めたこと、および前連結会計年度に実施した連結子会社の追加取得の影響により、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高206億95百万円（前年同期比121.2%）、売上高210億10百万円（前年同期比130.7%）となりました。

利益面につきましては、売上高伸長に伴う売上総利益の増加や経費管理の継続などにより前年同期比で改善し、営業利益11億35百万円（前年同期比261.0%）、経常利益11億49百万円（前年同期比238.0%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8億97百万円（前年同期比257.1%）となりました。

（注）1．詳細は、2019年6月13日付公表「デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社との資本提携および業務提携の強化に関するお知らせ」をご参照ください。

2．詳細は、2019年7月1日付公表「ミツイワ株式会社との次世代IoTプラットフォーム「VANTIQ」販売提携に関するお知らせ」をご参照ください。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化やWindows7サポート終了と消費税改正に伴う入替需要が想定以上となり、受注高は70億94百万円（前年同期比122.1%）、売上高は74億14百万円（前年同期比138.9%）と大幅に増加しました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、受注高136億円（前年同期比120.7%）、売上高135億96百万円（前年同期比126.7%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野が減少したものの民需分野が堅調に推移し、ならびに前連結会計年度に実施した連結子会社の追加取得の影響により、売上高は、93億99百万円（前年同期比140.3%）となりました。

また、保守サービスでは、ストックビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は、29億3百万円（前年同期比107.1%）と増加しました。

ネットワーク工事では、売上高は前期大型商談の影響もあり、12億93百万円（前年同期比97.6%）と減少しました。

当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より9億23百万円減少し、245億81百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日で仕入れ等の債務の支払が翌月に繰り越された等の影響により、現金及び預金が7億15百万円減少したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より17億75百万円減少し、171億22百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日で仕入れ等の債務の支払が翌月に繰り越された等の影響により、支払手形及び買掛金が6億86百万円減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より8億52百万円増加し、74億59百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の収入（前年同期は12百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億63百万円、売上債権の減少による4億18百万円の収入、および仕入債務の減少による6億86百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は55百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億24百万円の支出（前年同期は22百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より7億10百万円減少し、39億30百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題及び経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。

当社はこの方針の下、次の取組みを行ってまいります。

業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること

大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること

業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること

株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと

不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること

良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループは、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開するとともに、コスト削減の推進に加え、会社体質の変革を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作および人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使途とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金28億50百万円、長期借入金3億12百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）および社債1億50百万円を本邦内において調達しております。

当社グループは、販管費の継続的なコントロール、厳密なプロジェクト管理によるロスの削減および売掛金の回収促進などの企業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,408	13,868,408	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	13,868,408	13,868,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,868,408	-	1,969,068	-	100,000

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	13.63
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	10.95
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,182	8.63
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	739	5.40
林 南平	東京都港区	659	4.81
(株)ドッドウエルビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	637	4.65
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1-2-6	517	3.78
大谷 貴志	東京都渋谷区	424	3.10
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	219	1.60
古我 知史	東京都港区	209	1.53
計	-	7,955	58.09

(注)1 上記のほか、自己株式が174千株あります。

2 興銀リース株式会社は、2019年10月1日付で、みずほリース株式会社に社名変更しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,900	136,729	同上
単元未満株式	普通株式 21,108	-	同上
発行済株式総数	13,868,408	-	-
総株主の議決権	-	136,729	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信株	東京都新宿区 揚場町2-1	174,400	-	174,400	1.26
計		174,400	-	174,400	1.26

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、174,423株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,272	3,985,659
受取手形及び売掛金	1,964,484	9,225,571
機器及び材料	10,630	3,021
仕掛品	3,171,791	3,514,947
その他	729,753	670,197
貸倒引当金	18,418	18,119
流動資産合計	18,237,513	17,381,277
固定資産		
有形固定資産	1,429,357	1,436,127
無形固定資産		
のれん	701,879	647,981
その他	181,471	157,654
無形固定資産合計	883,351	805,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,829	1,774,592
退職給付に係る資産	506,805	508,320
繰延税金資産	2,209,873	2,192,885
その他	532,619	534,722
貸倒引当金	54,306	53,246
投資その他の資産合計	4,952,821	4,957,275
固定資産合計	7,265,531	7,199,038
繰延資産		
社債発行費	1,461	1,038
繰延資産合計	1,461	1,038
資産合計	25,504,506	24,581,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,032,362	5,346,179
短期借入金	3,240,000	2,850,000
1年内償還予定の社債	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	187,615	89,030
未払法人税等	227,486	315,458
賞与引当金	518,890	699,216
その他	2,295,923	1,668,387
流動負債合計	12,592,277	10,968,271
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	314,950	223,200
役員退職慰労引当金	76,008	31,992
退職給付に係る負債	5,513,965	5,517,383
その他	250,410	231,170
固定負債合計	6,305,334	6,153,746
負債合計	18,897,611	17,122,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	134,892
利益剰余金	4,009,516	4,824,950
自己株式	44,242	44,422
株主資本合計	6,069,234	6,884,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,018	643,162
退職給付に係る調整累計額	96,714	87,766
その他の包括利益累計額合計	521,303	555,395
非支配株主持分	16,356	19,452
純資産合計	6,606,894	7,459,336
負債純資産合計	25,504,506	24,581,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 16,071,926	1 21,010,493
売上原価	12,623,553	16,160,568
売上総利益	3,448,373	4,849,924
販売費及び一般管理費	2 3,013,380	2 3,714,385
営業利益	434,992	1,135,539
営業外収益		
受取利息	83	76
受取配当金	18,753	19,337
持分法による投資利益	33,368	-
その他	10,725	10,886
営業外収益合計	62,931	30,299
営業外費用		
支払利息	12,822	15,069
その他	2,231	1,509
営業外費用合計	15,053	16,579
経常利益	482,869	1,149,260
特別利益		
投資有価証券売却益	2	15,822
特別利益合計	2	15,822
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,248
関係会社株式売却損	25,955	-
ゴルフ会員権評価損	3,404	-
特別損失合計	29,359	1,248
税金等調整前四半期純利益	453,512	1,163,835
法人税、住民税及び事業税	112,883	272,897
過年度法人税等	-	771
法人税等調整額	8,822	10,569
法人税等合計	104,060	263,099
四半期純利益	349,451	900,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	3,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,065	897,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	349,451	900,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,494	25,144
退職給付に係る調整額	21,327	8,948
持分法適用会社に対する持分相当額	11	-
その他の包括利益合計	22,155	34,092
四半期包括利益	327,296	934,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,910	931,692
非支配株主に係る四半期包括利益	386	3,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,512	1,163,835
減価償却費	64,223	115,742
のれん償却額	-	67,225
賞与引当金の増減額(は減少)	65,100	180,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	87,600	1,358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	44,016
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,310	2,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,274	11,773
受取利息及び受取配当金	18,837	19,413
支払利息	12,822	15,069
持分法による投資損益(は益)	33,368	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	14,574
ゴルフ会員権評価損	3,404	-
関係会社株式売却損益(は益)	25,955	-
売上債権の増減額(は増加)	889,366	418,002
たな卸資産の増減額(は増加)	36,797	335,542
仕入債務の増減額(は減少)	915,978	686,183
その他	347,590	584,282
小計	119,173	289,307
利息及び配当金の受取額	19,395	18,847
利息の支払額	11,820	14,906
法人税等の支払額	114,464	177,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,284	115,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	5,100
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,708	20,477
無形固定資産の取得による支出	45,682	8,631
投資有価証券の取得による支出	1,237	51,519
投資有価証券の売却による収入	2	85,077
ゴルフ会員権の取得による支出	5,654	-
関係会社株式の取得による支出	5,952	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,746	-
その他	7,090	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,023	432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	779,000	390,000
長期借入れによる収入	279,000	-
長期借入金の返済による支出	385,999	190,335
社債の償還による支出	-	90,000
リース債務の返済による支出	36,427	73,317
自己株式の取得による支出	43	180
配当金の支払額	54,777	81,091
非支配株主への配当金の支払額	620	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,132	824,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,440	710,011
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,747	4,640,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,709,187	1 3,930,011

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	5,703千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,262,099千円	1,457,582千円
賞与引当金繰入額	231,227	388,388
退職給付費用	115,330	128,785
法定福利費	236,979	277,776
減価償却費	48,774	67,953
賃借料	232,143	301,638
外注費	206,012	209,308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,758,634千円	3,985,659千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,447	55,647
現金及び現金同等物	3,709,187	3,930,011

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,777	利益剰余金	4	2018年3月31日	2018年6月25日

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	82,165	利益剰余金	6	2019年3月31日	2019年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円49銭	65円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	349,065	897,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	349,065	897,599
普通株式の期中平均株式数(株)	13,694,358	13,694,158
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。